

オープンAPIに対する銀行界の取組み

2019年10月18日



1. オープンAPIに対する銀行界の取組

全銀協は、2016年11月、「オープンAPIのあり方に関する検討会」設置以降、①制度整備、②銀行の態勢整備、③(フィンテック事業者との)連携の枠組み作り、④オープンAPIのビジネス発展、と各々のステップにおいて主体的に取組みを推進、支援。

2016年11月 「オープンAPIのあり方に関する検討会」設置

事務局は全銀協、銀行とFintech事業者、其他有識者がメンバー

2016年12月 金融審議会がオープン・イノベーションに向けた制度整備を答申
(金融制度ワーキング・グループ報告書)

2017年5月 「銀行法等の一部を改正する法律」の成立 (2018年6月施行)
(電子決済等代行業に係る制度整備、金融機関のオープンAPI態勢整備)

⇒APIを用いることで、セキュリティを確保しつつフィンテック事業者と金融機関の連携を促進

2017年6～7月

- 「API接続チェックリスト(試行版)」公表(FISC取りまとめ、2018年10月改訂)
- 「オープンAPIのあり方に関する検討会」報告書の公表(セキュリティ等を含む諸原則を取りまとめ)併せて「銀行分野のオープンAPIに係る電文仕様標準」策定(2018年12月に第2版)

2018年12月

- 「銀行法に基づくAPI利用契約の条文例(初版)」の公表(オープンAPIのあり方に関する検討会)
- オープンAPIについて130行が導入方針表明、うち99行が体制整備済(2019年6月末)

2020年5月末 改正銀行法に基づく金融機関と電子決済等代行業者(2号業者)の契約締結の猶予期限

制度整備

態勢整備

銀行の

枠組み作り

連携の

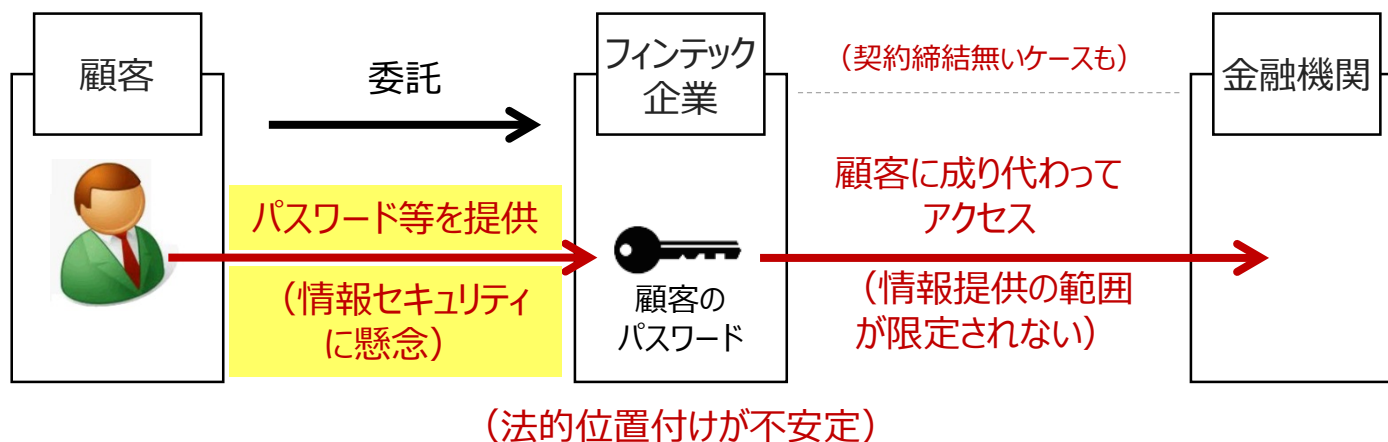
オープンAPI
ビジネスの発展

利用者の安心・安全を確保の上、将来に向けた持続性・発展性の観点からも、銀行とフィンテック事業者がWin-Winな関係を構築、連携することで、イノベーションを共創していきたい

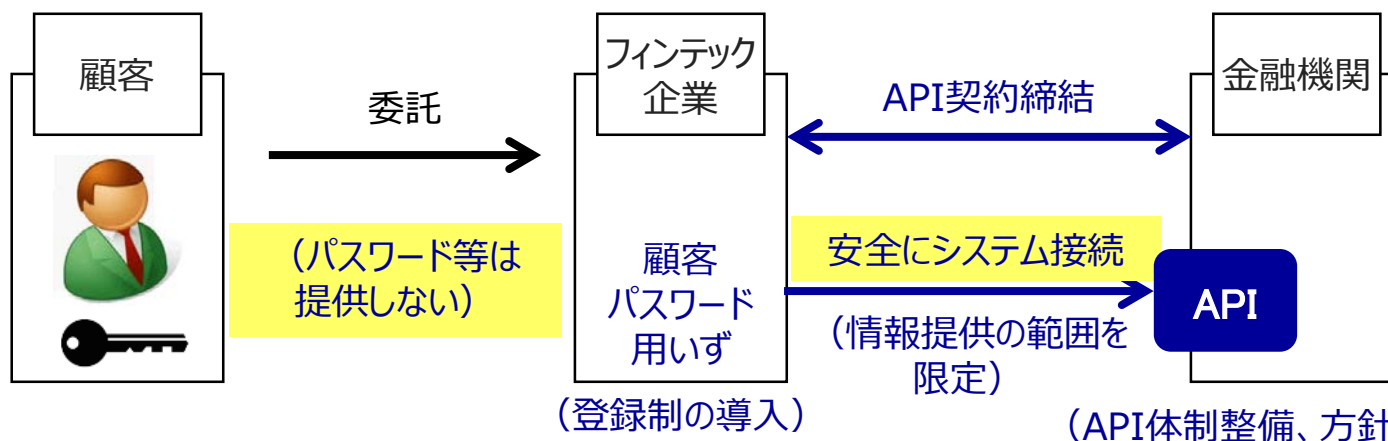
2. 2017年銀行法等改正のポイント ～APIを通じた安全・安心な連携

- 法改正により、顧客の委託を受け銀行と接続するフィンテック事業者を「電子決済等代行業」と位置付け。
電子決済等代行業者：登録制、情報の適切な管理義務、銀行との接続には契約締結を義務付け
銀行：API体制整備の努力義務、電子決済等代行業者との連携・協働方針や、接続基準の策定・公表義務

従来
(スクレイピング方式)

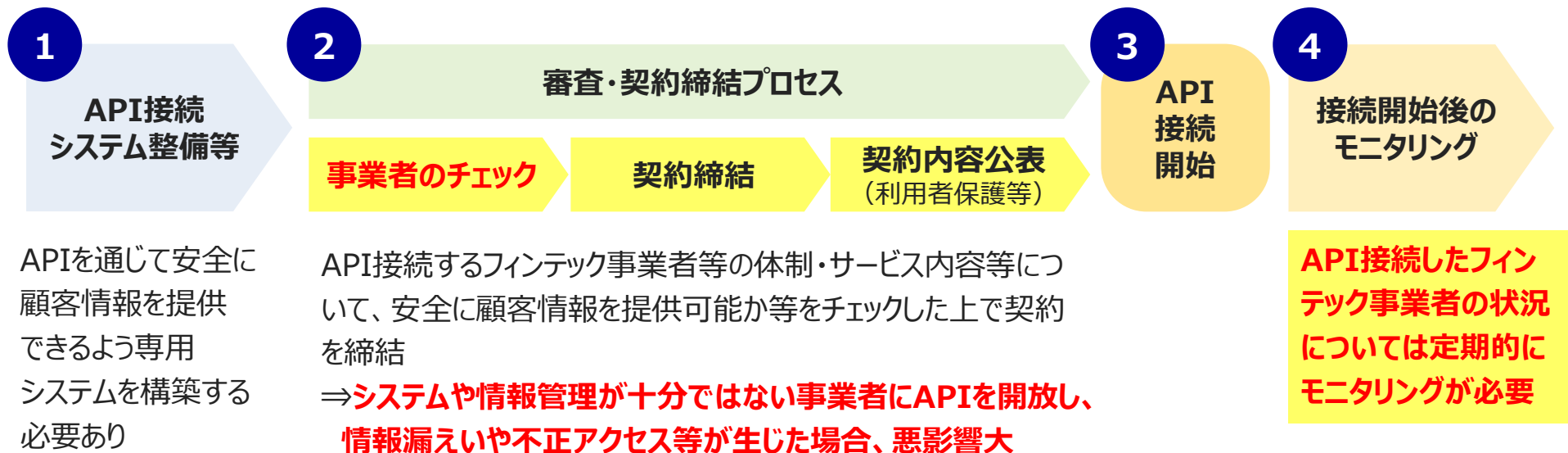


法改正後
(API方式)



3. フィンテック企業と銀行のAPI接続の流れ

- 銀行とフィンテック事業者がAPI接続するためには、前提として銀行側でシステム整備等が必要。
- また、安心・安全に顧客情報を提供するために、銀行としても接続相手の信頼性（情報管理やセキュリティ等）を確かめチェックする必要がある。



システム投資・メンテナンスが必要

<チェックする主な項目>



※ 接続が円滑に進むよう、銀行界・フィンテック事業者等で取組みを進めているものの、各銀行のシステム等は区々であり、最終的には各行で判断する必要あり

4. 銀行界とフィンテック事業者との連携の枠組みの整備

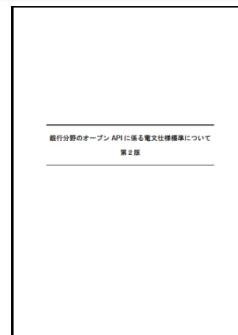
- フィンテック事業者との契約や、API接続に際してのセキュリティチェックは各銀行の判断で行われるものの、一定の目線が無ければ、銀行・フィンテック事業者双方にとって負担大。両者の円滑な連携を実現すべく、フィンテック事業者と銀行界が協働し、契約条文や電文仕様等のベースとなる各種文書を取りまとめ

オープンAPIのあり方に関する検討会報告書 (2017年7月)



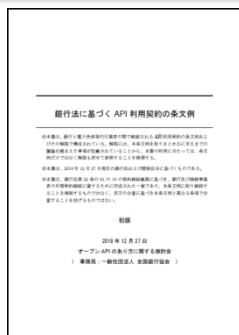
API仕様の標準化、APIのセキュリティ対策や利用者保護など、**オープンAPIを進めていく上での諸原則**を取りまとめ

銀行分野のオープンAPIに係る電文仕様標準について (第2版、2018年12月)



銀行とフィンテック事業者等間のAPI連携に係るシステム開発を円滑に行うことができるよう、**オープンAPIを利用してデータをやり取りする際の電文仕様標準**を策定

銀行法に基づくAPI利用契約の条文体例 (初版、2018年12月)



銀行とフィンテック事業者等との間のAPI利用契約の締結に係るコミュニケーションを円滑化することを目的として、**契約に盛り込む条文体例・解説**を取りまとめ

API接続チェックリスト (2018年10月版) ※FISC取りまとめ



金融機関とフィンテック事業者等がAPI接続を行う際、**安全なデータ連携のためのセキュリティチェック**を円滑に行うため、両者間のコミュニケーション・ツールとして策定

5. 銀行と電代業者の連携・協働に係る環境整備に関する説明会の模様

- 2019年7月、全銀協が主催し、銀行向け説明会を東京・大阪で開催
- 当日は、三井住友銀行からAPIに係る取組みの紹介が行われた後、電代業者10社から自社サービスの紹介等が行われた

背景・概要

- 2019年6月、全銀協会員各行における電代業者との契約締結状況や交渉における課題・問題点・悩みについてアンケートを実施。結果、電代業者との連携・協働の事例、電代業者の提供するサービス内容や利用者のメリット等を詳しく知りたいとの意見が寄せられた
- これを受け、「銀行と電代業者の連携・協働に係る環境整備に関する説明会」(全銀協主催)を7月に開催

説明会次第

全国銀行協会	冒頭あいさつ・これまでの経緯について説明
金融庁	オープンAPI推進の意義、推進にあたっての留意点等
三井住友銀行	API取組状況、具体的事例の紹介、API活用の展望
電代業者(10社)	サービス内容や連携・協働に係るメリット等の説明

当日の模様

- 東京は86行120名、大阪は35行46名が参加（不参加は一部の資産管理専門銀行やネット専門銀行のみ）
- 銀行は、どの電代業者からスクレイピングされているか判らない。互いに連絡が取り易くなるよう、電代業者の担当者連絡先一覧を配付



大阪会場の様子

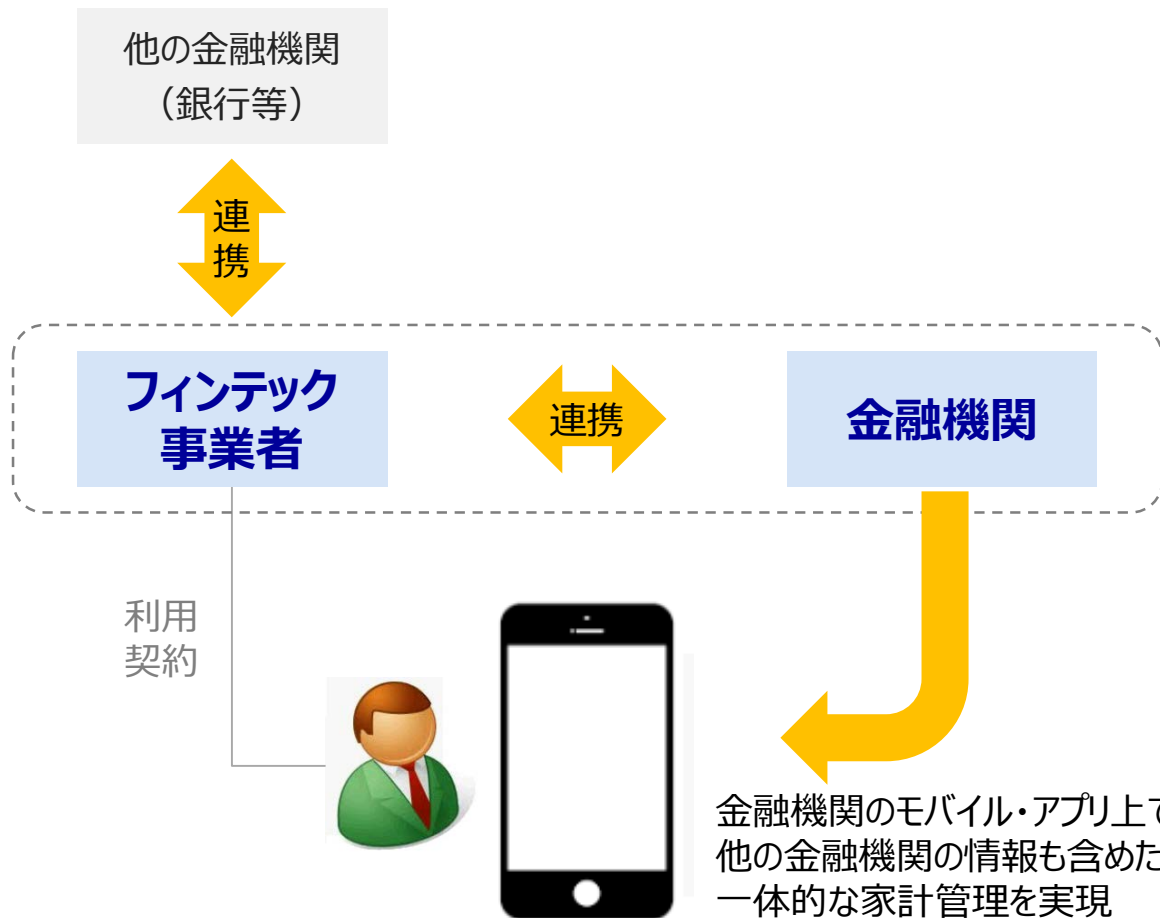
- 説明会では積極的な意見交換があったほか、参加者アンケートでは電代業者への質問が多数寄せられるなど、コミュニケーションのきっかけとなった
- 電代業者からも「マンパワー不足の中、効率的に多くの銀行と顔合わせができて、大変有意義だった」との評価

6. オープンAPI連携によるサービス提供事例

サービスの分類	サービス概要	金融機関におけるメリット
家計簿サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客が利用している銀行・クレジットカード・証券会社・ポイント等の金融資産を自動でまとめ、家計簿を自動で作成する、個人向けの資産管理サービス 	自社アプリとの連携等を行った場合 <ul style="list-style-type: none"> ● 多様な情報の利活用による自社アプリの機能拡大
クラウド会計サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● 口座の残高や入出金明細などのインターネットバンキングの情報を自動で取り込む、個人事業主や中小企業向けのクラウド会計サービス ● 経費精算 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者の利便性向上に資するサービスの提供により顧客層拡大 ● 口座利用の活性化
アルゴリズム貯金サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● カード決済のタイミングや一日の歩数など、一定のアルゴリズムにより貯金金額を決定し、利用者の口座に自動貯金を行うサービス 	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者への新たな金融サービスの提供
QRコード決済サービス	<ul style="list-style-type: none"> ● スマートフォンによるQRコード決済サービス ● 支払い金額は銀行口座から直接引き落とされる 	<ul style="list-style-type: none"> ● 決済手段の拡張

【参考】APIを活用したサービス(例)

- APIを活用するフィンテック事業者との連携により、金融機関の個人顧客向けモバイル・サービスをレベルアップ。アプリ上で、他の金融機関の情報も含めた、一体的な家計管理機能を実現



画面イメージ



毎月の収支をグラフ化

支出をカテゴリで分類

※ 自行のみならず、他の金融機関のデータも含めて表示